

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式									
信託期間	2027年11月29日まで（2017年11月17日設定）									
運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。									
主要運用対象	ベビーフアンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券								
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式								
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（新興市場で取引されている株式を含みます。）の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 									
主な組入制限	ベビーフアンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 								
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 								
分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日の前営業日の基準価額</th> <th>分配金額（1万口当たり、税引前）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000円未満</td> <td>経費控除後の配当等収益の範囲内</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上13,000円未満</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上</td> <td>1,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。</p>		決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）	11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内	11,000円以上13,000円未満	500円	13,000円以上	1,000円
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）								
	11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内								
	11,000円以上13,000円未満	500円								
13,000円以上	1,000円									

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

第4期（決算日：2021年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド」は、去る11月29日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数) JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				中 率
(設定日)	円		円		%		%		%	百万円
2017年11月17日	10,000		—		—	165.39	—	—	—	8,779
1期(2018年11月29日)	9,351		0		△ 6.5	156.46	△5.4	98.3	—	18,786
2期(2019年11月29日)	9,738		0		4.1	167.74	7.2	98.5	—	13,718
3期(2020年11月30日)	10,762		90		11.4	177.90	6.1	93.9	—	13,775
4期(2021年11月29日)	10,616		0		△ 1.4	180.45	1.4	92.2	—	9,361

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	J A S D A Q I N D E X	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月30日	円	%		%	%	%
12月末	10,762	—	177.90	—	93.9	—
2021年1月末	10,939	1.6	181.64	2.1	96.6	—
2月末	11,080	3.0	181.34	1.9	97.5	—
3月末	11,068	2.8	184.53	3.7	96.8	—
4月末	11,531	7.1	189.08	6.3	96.0	—
5月末	11,155	3.7	185.37	4.2	97.8	—
6月末	10,989	2.1	182.74	2.7	97.8	—
7月末	11,523	7.1	187.63	5.5	98.6	—
8月末	11,177	3.9	185.39	4.2	98.0	—
9月末	11,464	6.5	188.44	5.9	97.2	—
10月末	11,537	7.2	191.17	7.5	97.1	—
11月末	11,151	3.6	186.27	4.7	97.1	—
(期 末) 2021年11月29日						
	10,616	△1.4	180.45	1.4	92.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

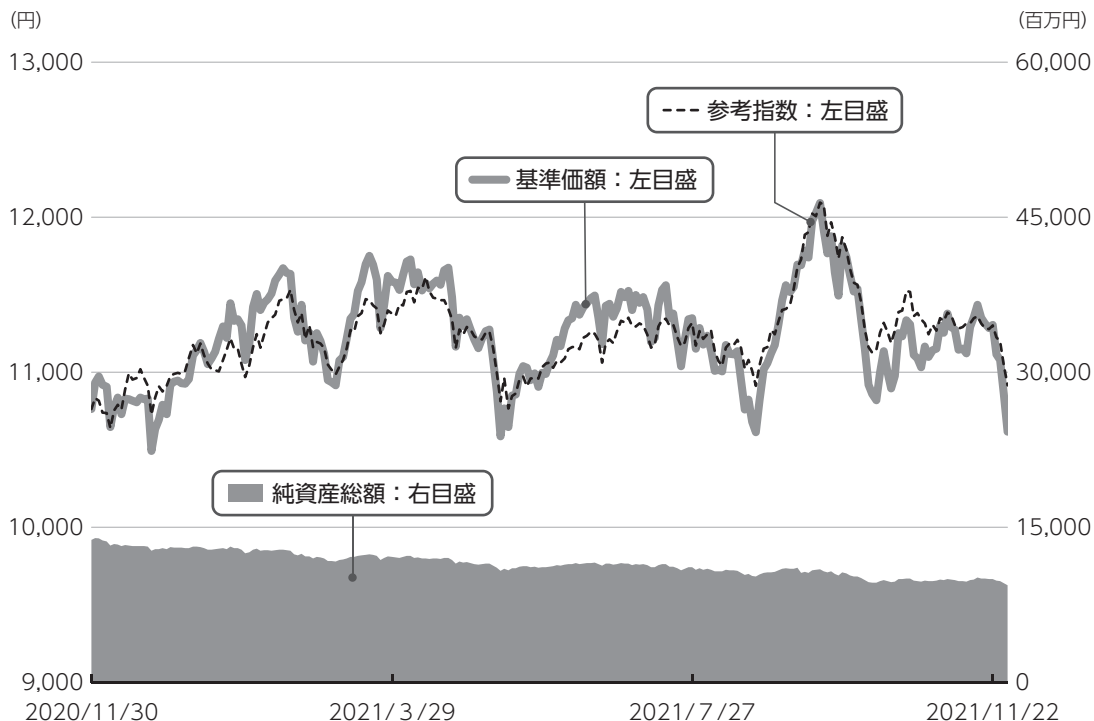
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第4期：2020年12月1日～2021年11月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	10,762円
第4期末	10,616円
既払分配金	0円
騰落率	-1.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内外での新型コロナウイルスのワクチン接種進展などを背景に、経済活動の再開期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇した中、一部組入銘柄（トレックス・セミコンダクター、メイコー、アトラエなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことや、一部組入銘柄（テモナ、プロレド・パートナーズ、ACSLなど）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上昇要因となった主な銘柄・・・トレックス・セミコンダクター、メイコー、オープンドア、アトラエ、ツイホールディングス

下落要因となった主な銘柄・・・テモナ、シルバーライフ、メドピア、アニコム、ホールディングス、プロレド・パートナーズ

第4期：2020年12月1日～2021年11月29日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う景気回復期待や、米国における追加経済対策への期待などを受けて、上昇しました。4月から8月末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種進展などが下支え要因となった一方で、世界的に新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したこ

とによる影響などが懸念されたことから、一進一退の展開となりました。

その後、9月前半は、国内での新政権誕生と経済政策への期待や、国内において新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けて、上昇しました。

9月後半から期末にかけては、中国の不動産大手企業の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念などを背景に、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

組入銘柄数は概ね55～71銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対

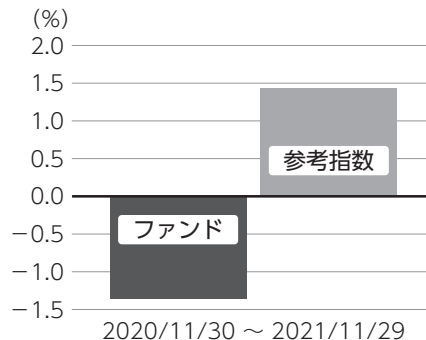
比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、顧客の一部業務を請け負うビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスなどを提供するプレステージ・インターナショナルや、音楽著作権管理サービスなどを提供するNextOneなどを新規に組み入れました。一方、家賃債務保証サービスなどを提供するCasaや、切削工具などを製造する日進工具などを全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数はJASDAQ INDEXです。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	経費控除後の配当等収益の範囲内
11,000円以上13,000円未満	500円
13,000円以上	1,000円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2020年12月1日～2021年11月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	829

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド

今後も、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

上場企業のうち、ファンダメンタルズ (財務状況の基礎的条件) が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよ

シアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2020年12月1日～2021年11月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	210	1.865	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(111)	(0.987)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.082	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.082)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	219	1.950	

期中の平均基準価額は、11,243円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

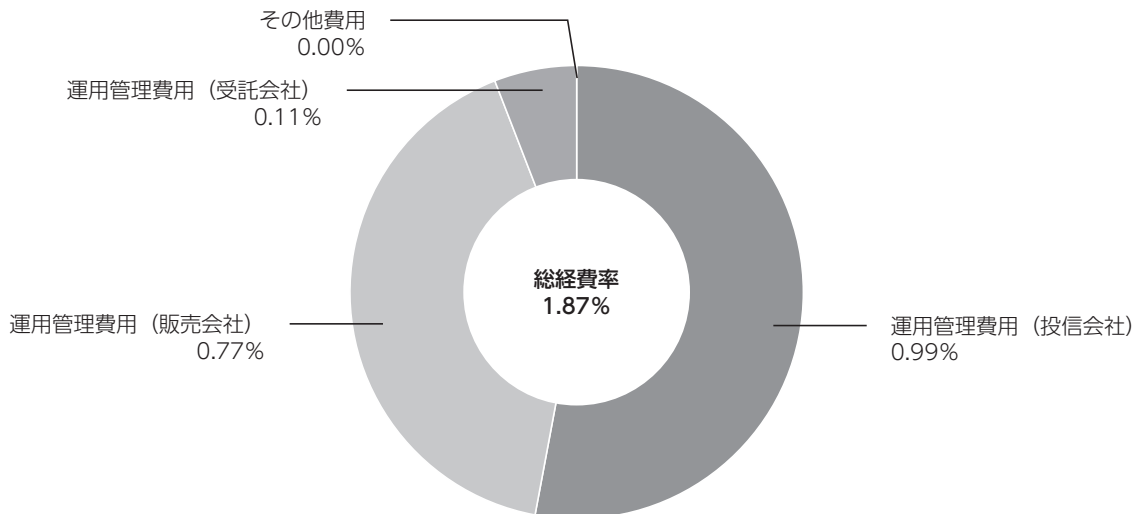
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 273,863	千円 362,425	千口 4,010,463	千円 5,352,898

○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,975,287千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,356,348千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,720	百万円 778	% 16.5	百万円 9,254	百万円 1,031	% 11.1

平均保有割合 89.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,396千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,255千円
(B) / (A)	13.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	10,833,234	7,096,634	9,029,048

○投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	9,029,048	95.2
コール・ローン等、その他	455,497	4.8
投資信託財産総額	9,484,545	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,484,545,541
コール・ローン等	36,617,083
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド(評価額)	9,029,048,458
未収入金	418,880,000
(B) 負債	122,758,838
未払解約金	23,009,761
未払信託報酬	99,596,774
未払利息	45
その他未払費用	152,258
(C) 純資産総額(A-B)	9,361,786,703
元本	8,818,326,424
次期繰越損益金	543,460,279
(D) 受益権総口数	8,818,326,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,616円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,800,261,868円
 期中追加設定元本額 381,703,147円
 期中一部解約元本額 4,363,638,591円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,616円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月1日～ 2021年11月29日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	50,700,083円
分配準備積立金額	681,062,393円
当ファンドの分配対象収益額	731,762,476円
1万口当たり収益分配対象額	829円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,711
受取利息	309
支払利息	△ 22,020
(B) 有価証券売買損益	66,971,841
売買益	284,882,875
売買損	△217,911,034
(C) 信託報酬等	△214,222,134
(D) 当期損益金(A+B+C)	△147,272,004
(E) 前期繰越損益金	681,062,393
(F) 追加信託差損益金	9,669,890
(配当等相当額)	(50,399,874)
(売買損益相当額)	(△ 40,729,984)
(G) 計(D+E+F)	543,460,279
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	543,460,279
追加信託差損益金	9,669,890
(配当等相当額)	(50,700,083)
(売買損益相当額)	(△ 41,030,193)
分配準備積立金	681,062,393
繰越損益金	△147,272,004

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

《第5期》決算日2021年11月29日

〔計算期間：2020年12月1日～2021年11月29日〕

「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」は、11月29日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	JASDAQ	INDEX			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2017年10月20日	10,000	—	160.93	—	—	—	0.01
1期(2017年11月29日)	11,092	10.9	172.76	7.4	98.0	—	12,993
2期(2018年11月29日)	10,435	△ 5.9	156.46	△9.4	98.2	—	20,309
3期(2019年11月29日)	11,083	6.2	167.74	7.2	98.5	—	15,025
4期(2020年11月30日)	12,680	14.4	177.90	6.1	94.1	—	15,048
5期(2021年11月29日)	12,723	0.3	180.45	1.4	95.6	—	10,225

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	J A S D A Q I N D E X	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月30日	円	%	177.90	%	%	%
12月末	12,680	—	181.64	—	94.1	—
2021年1月末	12,910	1.8	181.34	2.1	96.8	—
2月末	13,099	3.3	184.53	1.9	97.6	—
3月末	13,104	3.3	189.08	3.7	97.3	—
4月末	13,678	7.9	185.37	6.3	96.6	—
5月末	13,250	4.5	182.74	4.2	98.4	—
6月末	13,073	3.1	187.63	2.7	98.4	—
7月末	13,732	8.3	185.39	5.5	99.1	—
8月末	13,340	5.2	188.44	4.2	98.7	—
9月末	13,707	8.1	191.17	5.9	97.8	—
10月末	13,819	9.0	186.27	7.5	97.8	—
11月末	13,372	5.5	180.45	4.7	97.8	—
(期 末) 2021年11月29日	円	%	180.45	%	95.6	%

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

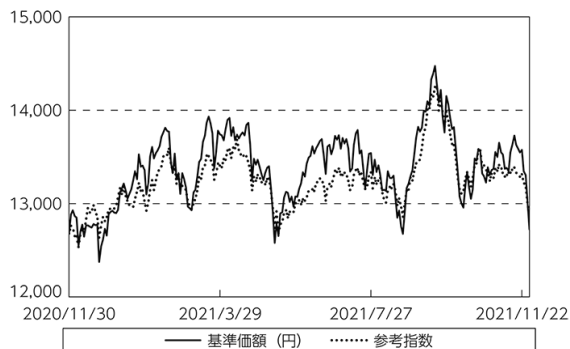
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内外での新型コロナウイルスのワクチン接種進展などを背景に、経済活動の再開期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇した中、一部組入銘柄（トレックス・セミコンダクター、メイコー、アトラエなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことや、一部組入銘柄（テモナ、プロレド・パートナーズ、ACSLなど）の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上昇要因となった主な銘柄…トレックス・セミコンダクター、メイコー、オープンドア、アトラエ、ツクイホールディングス

下落要因となった主な銘柄…テモナ、シルバークラウド、メドピア、アニコム ホールディングス、プロレド・パートナーズ

● 投資環境について

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2021年3月末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う景気回復期待や、米国における追加経済対策への期待などを受けて、上昇しました。
- ・ 4月から8月末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種進展などが下支え要因となった一方で、世界的に新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したことによる影響などが懸念されたことから、一進一退の展開となりました。
- ・ その後、9月前半は、国内での新政権誕生と経済政策への期待や、国内において新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けて、上昇しました。

- ・ 9月後半から期末にかけては、中国の不動産大手企業の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念などを背景に、下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

組入銘柄数は概ね55~71銘柄程度で推移させました。株価水準やファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、顧客の一部業務を請け負うビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスなどを提供するプレステージ・インターナショナルや、音楽著作権管理サービスなどを提供するNextOneなどを新規に組み入れました。一方、家賃債務保証サービスなどを提供するCasaや、切削工具などを製造する日進工具などを全株売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。運用にあたっては中小型株に特化した、いちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けた、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・ 中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	11	0.082	
期中の平均基準価額は、13,379円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,576 (512)	4,720,857 (-)	5,431	9,254,429

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,975,287千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,356,348千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,720	百万円 778	16.5	百万円 9,254	百万円 1,031	11.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,472千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,393千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (3.7%)				
ビックスコーポレーション	117.4	200.6	360,478	
化学 (7.1%)				
日本化学工業	74.1	39.2	101,410	
大阪有機化学工業	—	51.4	187,610	
トリケミカル研究所	12.3	—	—	
第一工業製薬	47.3	30	93,600	
日本特殊塗料	56.2	—	—	
マンダム	121	—	—	
J S P	78.6	78.6	121,830	
信越ポリマー	220.2	192.8	185,666	
医薬品 (3.5%)				
あすか製薬	188.6	—	—	
栄研化学	—	110.1	210,401	
ダイト	39.1	—	—	
ベプチドリーム	13.4	—	—	
ミズホメディー	84.3	—	—	
あすか製薬ホールディングス	—	135.6	132,481	
機械 (8.8%)				
ソディック	316.4	—	—	
N I T T O K U	135.6	98	371,420	
日進工具	91.7	—	—	
A C S L	—	73.2	122,829	
タツモ	125.8	96.1	160,198	
澁谷工業	41.5	—	—	
タダノ	117.8	—	—	
マックス	142.9	118.6	210,752	
電気機器 (20.3%)				
トレックス・セミコンダクター	168.9	45.1	161,683	
I - P E X	—	108.9	212,681	
メイコー	136.8	36	139,140	
日本トリム	70.6	70.6	239,334	
フォスター電機	143.4	198.6	142,594	
ヨコオ	—	88.1	236,460	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リオン	47.2	78.2	168,442	
イリソ電子工業	—	44	202,180	
オブテックスグループ	136	—	—	
アパールデータ	102.4	71.2	181,061	
山一電機	150.7	68.6	157,162	
エンプラス	—	57.6	143,251	
精密機器 (4.4%)				
日本エム・ディ・エム	135.8	131.6	257,278	
インターアクション	—	75.2	172,057	
C Y B E R D Y N E	110.6	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
開通	—	120.1	99,803	
キューソー流通システム	41	—	—	
情報・通信業 (21.8%)				
ボルトウウィン・ビットクルーホールディ	213.4	185.2	179,458	
C R I ・ ミドルウェア	76.8	—	—	
e B A S E	—	247.5	160,627	
コムチュア	88.9	—	—	
ネオジャパン	—	109.9	149,464	
ダブルスタンダード	39	—	—	
オープンドア	173.1	69	130,686	
オロ	85.5	77.6	254,528	
テモナ	—	178.6	86,978	
r a k u m o	—	129.4	194,229	
くふうカンパニー	—	232.4	137,348	
ロジザード	107.7	94.2	185,762	
チームスピリット	88	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	52.1	158,384	
トビラシステムズ	116.5	116.5	110,092	
ギフティ	48.1	—	—	
A I i n s i d e	0.8	—	—	
EMシステムズ	252.2	220	155,100	
ビジョン	145.3	107.2	140,860	
ファイバーゲート	133.5	76	83,904	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (一%)				
シークス	161.1	—	—	—
バリュエンスホールディングス	36.9	—	—	—
小売業 (4.0%)				
Hamee	—	126.6	140,779	—
シュッピン	214.2	—	—	—
トリドールホールディングス	135.1	—	—	—
アルビス	81.7	—	—	—
ハンズマン	90.4	85.9	130,568	—
シルバーライフ	92.5	92.5	121,360	—
保険業 (2.4%)				
アニコム ホールディングス	370.8	294.1	238,809	—
その他金融業 (一%)				
Casa	247.5	—	—	—
不動産業 (一%)				
SREホールディングス	65.6	—	—	—
サービス業 (23.0%)				
タケエイ	235.4	—	—	—
リンクアンドモチベーション	349.3	—	—	—
リニカル	263.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツクイホールディングス	453.8	—	—	—
ライク	110	—	—	—
WDBホールディングス	—	46.7	150,841	—
プレステージ・インターナショナル	—	353.8	244,829	—
シーティーエス	165.4	—	—	—
イー・ガーディアン	63.9	—	—	—
ベクトル	86	—	—	—
シンメンテホールディングス	151	78.5	86,350	—
メドピア	54.8	30.2	113,250	—
エラン	—	163.9	205,202	—
アトラエ	74.3	143.7	361,261	—
ウエルビー	152.1	152.1	214,004	—
キュービーネットホールディングス	—	130.1	220,779	—
プロレド・パートナーズ	—	7	8,267	—
日本ホスピスホールディングス	114	114	258,666	—
NexTone	—	53.4	242,436	—
TREホールディングス	—	77.7	141,258	—
合 計	株数・金額	8,605	6,263	9,777,896
	銘柄数<比率>	67	56	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,777,896	91.5
コール・ローン等、その他	906,490	8.5
投資信託財産総額	10,684,386	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,684,386,097
コール・ローン等	820,254,195
株式(評価額)	9,777,896,700
未収入金	53,884,302
未収配当金	32,350,900
(B) 負債	458,636,068
未払金	39,175,040
未払解約金	419,460,000
未払利息	1,028
(C) 純資産総額(A-B)	10,225,750,029
元本	8,037,424,770
次期繰越損益金	2,188,325,259
(D) 受益権総口数	8,037,424,770口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,723円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,867,873,523円
 期中追加設定元本額 278,466,533円
 期中一部解約元本額 4,108,915,286円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2723円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	7,096,634,802円
いちよし 公開ベンチャー・ファンド	940,789,968円
合計	8,037,424,770円

○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,844,008
受取配当金	143,887,975
受取利息	920
その他収益金	6,024
支払利息	△ 50,911
(B) 有価証券売買損益	148,460,077
売買益	2,273,794,651
売買損	△2,125,334,574
(C) 当期損益金(A+B)	292,304,085
(D) 前期繰越損益金	3,180,960,514
(E) 追加信託差損益金	90,181,164
(F) 解約差損益金	△1,375,120,504
(G) 計(C+D+E+F)	2,188,325,259
次期繰越損益金(G)	2,188,325,259

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。